

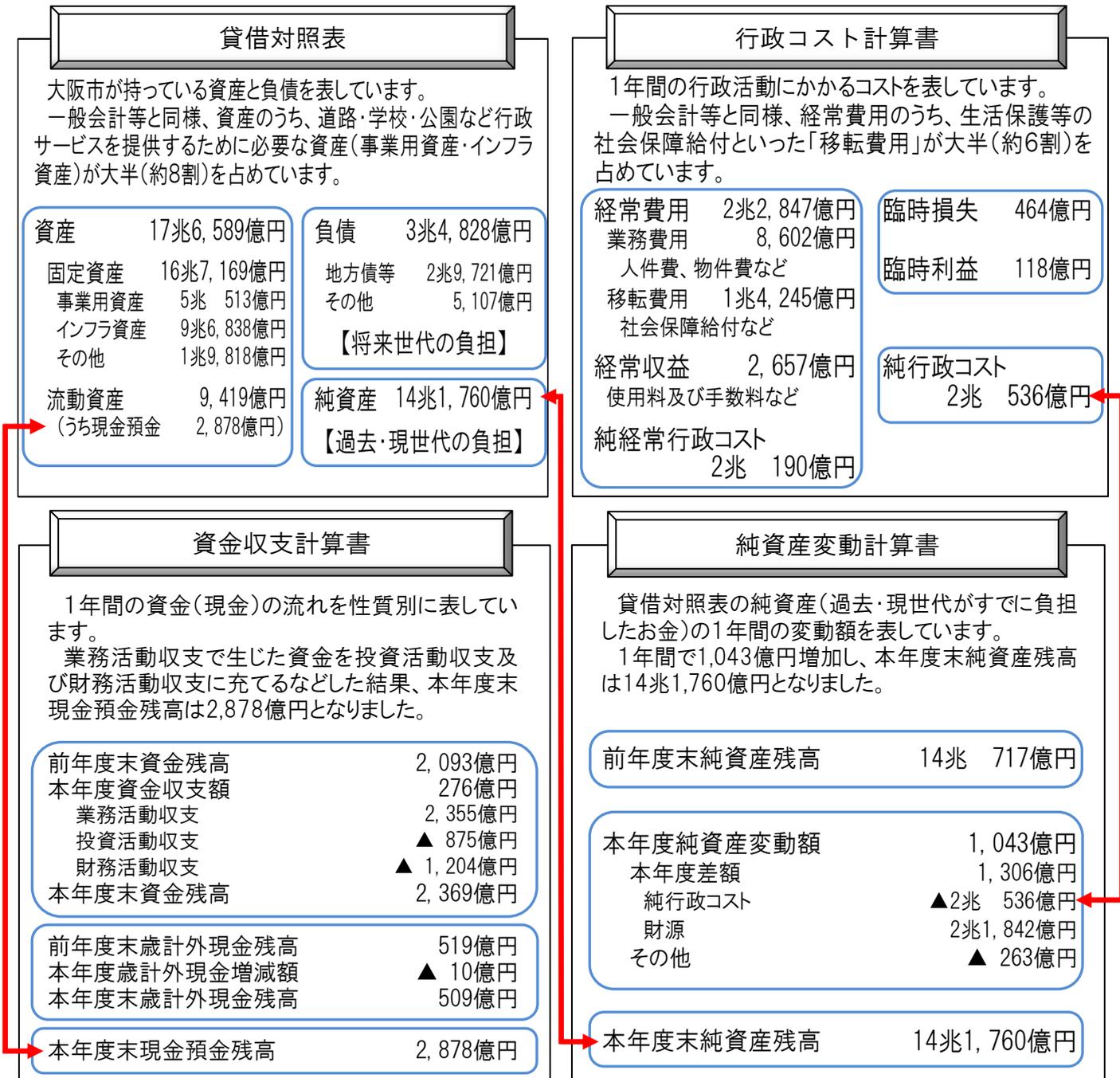
令和4年度 統一的な基準による全体財務書類（概要版）

一般会計等のほか、水道事業会計、下水道事業会計などの公営事業会計を含めた全体財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、17兆6,589億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる3兆4,828億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆190億円、市民1人当たり74万円でした。

・資産	17兆6,589億円	（市民1人当たり 644万円）
・負債	3兆4,828億円	（ " 127万円）
・純経常行政コスト	2兆190億円	（ " 74万円）

*市民1人当たりの金額は、令和5年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,741,587人）を用いて算出しています。



*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。